令和6年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

【基本方針】

文部科学省では Society 5.0 時代に生きるすべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するために、「GIGA スクール構想」を打ち出し「1人1台端末」及び「高速大容量の校内通信ネットワーク」等の ICT 環境整備を進めている。令和6年度は「GIGA スクール構想」第2期に向けて、1人1台端末の更新や予備端末の整備について、令和5年度補正予算で基金方式により予算措置され、ICT 環境の整備充実と活用の促進についての情報提供に注力するとともに、AI やメタバースなど先端技術の急速な発展に伴う教育現場への情報提供にも力を入れて事業を推進した。

令和3年1月の中央教育審議会答申は「「令和の日本型学校教育」構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的実現～」と題され、ICT 環境を最大限に活用して「個別最適な学び」と「協働的学び」を充実していくことが示されている。「GIGA スクール構想」で整備された ICT を活用して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげていくことが求められている。

学習指導要領の総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること、また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、IoT、ビッグデータ、AI 等が発達した社会においても活躍できる人材が求められており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、ICT 等を活用した教育方法の充実を図っていくことが求められている。

これらを受けて、97年という歳月の積み重ねを持つ協会は、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICT を活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業の内容を精査し、より効率的な運営を図るとともに、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業の充実に当たった。そのための運営体制を吟味し、公益目的支出計画を安定的に遂行していくための財政面の確保と儉約について引き続きさらなる努力を重ねた。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・機材に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られ、新たな教育環境の整備や活用方法の普及等、大きな変革がもたらされている。これまで協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業により、以下の4項目について事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案した。

1. 教育 ICT 活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会の場において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を実施している。

本事業は、学校現場におけるICT活用の定着を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場等の実態を踏まえて例年、2地域で実施をしてきた。

令和6年度は、11月22、23日に「未来を切り拓く-NEXT GIGA時代の学びを探る」とし、神戸市立なぎさ小学校において、広く教育関係者を対象として、近畿放送教育・学校視聴覚教育研究大会と同時開催した。また、11月8日には東京都中野区立上鷲宮小学校において東京都小学校視聴覚教育研究大会 研究発表会での展示研究に協力した。両大会とも対面形式により実施し、合わせて教育関係者延べ868名に研修の機会を提供した。同時に、神戸大会において、文部科学省委託「情報モラル教育推進事業」を受託した株式会社NTTExCパートナーからの協力要請を受け、「情報モラル教育指導者セミナー」を併催した。

(1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ2024 神戸大会」

第73回近畿放送教育研究大会・第74回近畿学校視聴覚教育研究大会 兵庫大会

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省、近畿放送教育研究協議会、近畿学校視聴覚教育連盟、兵庫県視聴覚教育

研究協議会、神戸市教育委員会

3. 協 賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後 援 国立教育政策研究所、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会、兵庫県教育委員会
5. 事業内容 授業公開（9クラス）、研究実践交流、基調講演、KOBE×GIGA フェス、プログラミング体験コーナー、文部科学省相談コーナー、デジタルポスターセッション、情報モラル教育指導者セミナー、パネルディスカッション（教育長鼎談）「GIGA スクール構想の現状とNEXT GIGAについて」、教育 ICT 教材・機材体験展示会

6. 開催状況

- ◇会 期：令和6年11月22日（金）10:00～16:30、23日（土）10:00～16:00
- ◇会 場：神戸市立なぎさ小学校
- ◇参加者数：703名（KOBE×GIGA フェス参加者を含む）

（2）「eスクール ステップアップ・キャンプ 認定研修」ICT教材・機材体験展示会

第68回東京都小学校視聴覚教育研究大会研究発表会

1. 主 催 東京都小学校視聴覚教育研究会
2. 共 催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
3. 後 援 東京都教育委員会、中野区教育委員会
4. 事業内容 授業公開（6クラス）、特別講演
5. 開催状況

- ◇会 期：令和6年11月8日（金）13:00～16:30
- ◇会 場：東京都中野区立上鷺宮小学校
- ◇参加数：165名

（3）専用のWebサイトの運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し事業についての情報提供を行うとともに、参加募集、参加登録等を行った。

（4）「教育 ICT 教材機材展示」協力団体・企業

- ◇出展企業：(株)内田洋行、エプソン販売(株)、シャープマーケティングジャパン(株)、テクノホライズン(株)、JR 四国ソリューション(株)、スズキ教育ソフト(株)、S k y (株)、HDL 合同会社、東京書籍(株)、Dynabook(株)、ソフトバンクロボティクス(株)、(株)Mikulak、(株)MetaMoJi、TOPPAN ホールディングス(株)、(株)近畿エデュケーションセンター、光村教育図書(株)、理想科学工業(株)（17企業・団体）

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

「令和6年度 第28回視聴覚教育総合全国大会／第75回放送教育研究会全国大会・合同大会」とし、大会テーマ「未来社会に向けて生涯にわたる学びを支えるメディア活用」のもと、令和6年11月8日（金）（参集による授業公開）、11月9日（土）ワークショップ・セミナー、全体会、実践発表（オンライン開催）を開催した。

セミナー ①16 ミリフィルム利用の延命策と終い方 ②1人1台端末環境下における、NHK for School の活用による個別最適な学びと協働的な学びの実現

ワークショップ ①NEXT GIGA に向けた情報モラル教育とその指導法 ②今から始める！放送番組を活用した「考え、議論する道徳」 ③学習につまづきのある子どもへのICTを活用した個別最適な学び

大会要項や指導案を大会特設サイトからのダウンロード方式をとるなどとした。時間や場所にとらわれることなくアクセスできることもあり、参加申込が545名にのぼり、全国各地からの参加者を得ることができた。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

例年、日本視聴覚教具連合会との共催により、前述の視聴覚教育総合全国大会・放送教育研究会全国大会合同大会での参集による授業公開（11月8日・東京都中野区立上鷲宮小学校）において、最新の視聴覚教材・機器展示を実施した。

4. インターネットWeb活用による情報提供

昭和62年から蓄積されている、文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする「映像メディア情報」を、令和6年度も引き続き協会ホームページで情報提供するとともに、Web活用による情報提供では、主催事業における行事の情報を更新するとともに、「eスクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」のページでの内容等の情報発信により、効率的な運用を図った。「日本視聴覚教育協会」<https://www.javea.or.jp/>

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として、昭和 29（1954）年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」、「夏休み子ども映画フェア」を内容に、東京を会場に実施している。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「令和 6 年度優秀映像教材選奨」は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみによる構成により募集した。なお、審査は各自に作品を送付し、視聴してもらう審査方式を併用した。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校（幼稚園含）部門	22 作品
中学校部門	4 作品
高等学校部門	1 作品
社会教育部門	7 作品
家庭生活向	（4 作品）
市民生活向	（3 作品）
職能教育部門	10 作品（シリーズ参加作品を含む 19 本）
教養部門	2 作品
計 8 社・46 作品（55 本）	

【教育デジタルコンテンツ】コンピュータ教材（DVD・CD）

作品の参加はなかった。

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など延べ 30 名に委嘱し、6 月 14 日から 7 月 30 日までの期間に行い、最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）3 作品、優秀作品賞 12 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式については、後述の教育映像祭中央大会で行った。

入賞作品は次の通り。なお、職能教育部門についてはシリーズでの参加可。

最優秀作品賞（文部科学大臣賞）

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

小学生の情報モラル教室 スマホを正しく活用しよう！

1巻 学ぼう！スマホのトラブルを防ぐマナーとルール（DVD／24分） 東映(株)

社会教育部門

[家庭生活向]

大切なひと（DVD／34分） 東映(株)

教養部門

紬織 村上良子のわざ（DVD／32分） (株)桜映画社

優秀作品賞

【教育映像】

小学校（幼稚園含）部門

[特別の教科 道徳]

うみとりくのからだのはなし（DVD／16分） 東映(株)

[特別活動]

小学生の情報モラル教室 スマホを正しく活用しよう！

2巻 考えよう！スマホを使った上手なコミュニケーション（DVD／23分） 東映(株)

[特別活動]

SNSに何気なくのせたら？ ネットの危険から自分を守る

SNS防犯対策シリーズ（DVD／16分） (株)映学社

中学校部門

[保健体育]

灰色の青空 ～薬物乱用の背景を見つめて～（DVD／22分） 東映(株)

[特別の教科 道徳]

国際理解・国際貢献を考える ～台湾との絆～（DVD／14分） 東映(株)

[特別の教科 道徳]

障害のある人の気持ち 私たちの一歩（DVD／18分） 東映(株)

高等学校部門

[特別活動]

SNSで巻き込まれる犯罪 危険を知って正しく使う

SNS防犯対策シリーズ（DVD／21分） (株)映学社

社会教育部門

[家庭生活向]

子どもがSNS犯罪に？ 巻き込まれないための対策

SNS防犯対策シリーズ (DVD/22分) (株)映学社

[市民生活向]

桂宮治と一緒に考える 高齢者お出かけ時の交通安全

～歩行中・自転車乗用中の事故に遭わないために～ (DVD/20分) 東映(株)

[市民生活向]

「ながらスマホ」の危険性に迫る

一生の後悔を生まないために (DVD/23分) (株)映学社

職能教育部門

いじめの構造を考える 孤立化 無力化 透明化

いじめ「考え、議論する道徳」シリーズ (DVD/27分) (株)映学社

教養部門

日本文化の風景 古代への旅 (DVD/38分) (株)エクサインターナショナル

2. 中央大会

例年、東京・霞が関ビルにおいて、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」を柱として実施してきており、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となっていたが、令和6年度は、9月19日、東京・霞が関プラザホールを会場に開催した。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和29年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象とし、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者(中央功労者・各地功労者)を実施してきた。しかしながら、文部科学省において昭和60年から「大臣表彰」が実施され、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み、平成30年度から廃止した。なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」については、文部科学省から、関連団体への推薦の周知及び協会内に設置された選考委員会での審査を経て推薦することとしている。

令和6年度の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」功労者候補は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献のあった国分 靖氏を推薦。8月8日付で授賞通知を受け、上記の中央大会の席上で授与された。

4. 夏休み子ども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、都内の小学生及び父兄の参加を得て開催してきている。令和6年は「第70回 夏休みこども映画フェア」を、令和6年8月21日(水)、東京・文京シビックホール・小ホール（東京都文京区）において開催した。

上映作品は、「しらんぷり」、「島の暮れ方の話」、「狼森とざる森、ぬすと森」、「おはよう！ゴミありませんか？」、「アゲハがとんだ」の5作品を上映した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を例年実施してきた。このコンクールは、その制作技法の優劣のみを問うのではなく、なぜその教材が必要とされるのか、具体的な利用方法を含めての審査である。審査は小学校部門（幼稚園を含む）、中学校部門、高等学校部門、社会教育部門の4部門で行われてきた。

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

このコンクールは、昭和49（1974）年に開始され、毎年、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援を得て実施している。学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。

令和6年度は、全国からの応募総数66作品（小学校部門＜幼稚園及び保育所を含む＞18作品、中学校部門11作品、高等学校部門5作品、社会教育部門32作品）を対象に、8月1日の最終審査の結果、次の通り入賞作品を決定した。

なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月19日、東京・霞が関プラザホールでの「教育映像祭中央大会」の中で実施した。

小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「古着からピーマン?!～リサイクル会社の新たな挑戦～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和5年度C班

優秀賞

『尾花沢にほこる五流派』～花笠誕生との関わり～＜デジタルコンテンツ＞

令和6年度山形県尾花沢市立宮沢小学校5年生

「だれのしわざかな～野さいばたけにやってくる虫たち～」＜映像教材＞ 福岡隆（名古屋市）

入選

「交通安全紙芝居『ブレーメンのおんがくたい』」＜紙しばい＞

宮城県大崎市総務部防災安全課交通指導員

「地域に伝わる祭り～湯野沢熊野大祭～」＜映像教材＞

北村山視聴覚教育センター（山形県村山市）

「青い地球 水はめぐる」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和5年度A班

「公園は誰のもの？～公園に参加する、わたしの権利～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和5年度D班

中学校部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

「受け継がれゆくまちづくり～岡崎QURUWA戦略から学ぶ～」＜映像教材＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会令和5年度B班

優秀賞

該当作品なし

入選

「酒井家入部 401 年最上義光と庄内藩～酒井家庄内入部の秘密～」＜デジタルコンテンツ＞

加賀礼大（山形県立致道館中学校1年生）

「地域探訪 尾花沢をもっと広く もっと深く もっと愛そう」＜デジタルコンテンツ＞

山形県尾花沢市立尾花沢中学校芸術部 PCチーム

高等学校部門

最優秀賞＜文部科学大臣賞＞

該当作品なし

優秀賞

「アロハ・フラ 周防大島～ハワイに渡った先人の想いを受け継いで～」＜映像教材＞

窪田圭一郎（山口県立周防大島高等学校）

「謎解きゲームで楽しく聴診方法を学習しよう

～聴診リベンジャーズ：不幸な未来からの脱出～」＜デジタルコンテンツ＞

古堅裕章（九州看護福祉大学）

入選

該当作品なし

社会教育部門

最優秀賞<文部科学大臣賞>

「館林の里沼」<デジタルコンテンツ>

滝沢昌之（群馬県館林市）

優秀賞

「おらほのとのさまってどんな人ー 小鹿島 脇本城 ー（改編）」<映像教材>

男鹿のうみうしファミリー（秋田県男鹿市）

「ふるさとの刀匠 水心子正秀」<映像教材>

南陽8ミリクラブ（山形県南陽市）

「ほれ菓」<紙しばい>

山形県東根市商工会女性部

「越中横綱伝 梅ヶ谷と太刀山」<映像教材>

富山県教育委員会・富山県映像センター〔富山県民生涯学習カレッジ映像センター課〕

入選

「私たちの郷土を走っていた幻のSL軽便鉄道 仙南温泉軌道」<映像教材>

佐藤富雄（宮城県大河原町自作視聴覚教材制作グループ）

「お茶の間パラダイス」<紙しばい>

川村陽子（山形県山辺町中央公民館図書室）

「じいちゃんのさくらんぼー2023年やまがた紅王 初出荷ー」<紙しばい>

折原由美子（山形県山形市）

「ラムサール条約登録湿地 佐潟と御手洗潟の自然環境の変化」<映像教材> 加藤功（新潟市）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22(1947)年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図ることを目的としている。

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員6氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第78巻4号から第79巻3号まで発行した。

<主な内容>

第78巻第4号 全国ICT教育首長協議会 第6回 日本ICT教育アワード報告①

第5号 全国ICT教育首長協議会 第6回 日本ICT教育アワード報告②

- 第6号 特集企画 幼児教育・保育における ICT 環境・活用の今
第7号 特集企画 幼児教育・保育における ICT 環境・活用の今
第8号 特集企画 幼児教育・保育における ICT 環境・活用の今
第9号 教育映像祭 優秀映像教材選奨 全国自作視聴覚教材コンクール 入賞作品・審査概評
第10号 文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（速報値）」
第11号 解説 「高校生の SNS の利用に関する調査報告書」（令和6年7月）
第12号 オンラインによる視聴覚センター・ライブラリーの機能強化に向けた調査研究報告書
第79巻第1号 eスクール ステップアップ・キャンプ 2024 神戸大会 報告（1）
第2号 第28回視聴覚教育総合全国大会／第75回放送教育研究会全国大会 合同大会報告
第3号 第51回日本賞 コンクール受賞作品から 多彩な視点を提供する教育コンテンツ

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」（令和6年度版）
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧」2024年版

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する4階、9階のスペースを賃貸する事業である。

令和6年度の賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究や普及活動を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業等を受託して行うものである。前年度に引き続き関係団体の調査研究事業や普及推進活動等へ協力した。

（1）GIGA スクール構想における学びの充実事業等への協力

文部科学省委託による「令和6年度GIGAスクールにおける学びの充実（情報モラル教育推進事業）」を受託した株式会社 NTTExC パートナー（維持会員）に協力し、成果物制作に関わる業務を実施した。

3. 教材開発事業

平成 13 (2001) 年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構 (当時・国立オリンピック記念青少年総合センター) が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

令和 6 年度の教材開発に向けて「知ってる? クラシック音楽で活躍するニッポン人」をテーマに Web コンテンツ制作の企画を応募したが、不採択となった。

(1) 既開発教材の普及活動

○Web 教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」(平成 26・27 年度開発)

同教材は、保護者向け Web コンテンツ、子ども向け Web コンテンツ (ドラマ)、子ども向け DVD コンテンツからなるもの。引き続き普及活動として Web サイトから配信を行った。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

4. 全国 ICT 教育首長協議会の運営協力

平成 28 年 8 月に ICT 教育を推進する首長が集まって発足した「全国 ICT 教育首長協議会」は、令和 7 年 3 月末日現在で 124 の自治体が加盟し、教育 ICT 加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

これまで 8 年間活動を続け、その成果として政府が「GIGA スクール構想」を発表し、1 人 1 台の端末環境が実現したひとつの切っ掛けを作っている。令和 6 年度は、導入された 1 人 1 台端末の更新や予備端末の整備を 5 年程度かけて補助する GIGA スクール構想第 2 期に向けて、最新の ICT を活用し地域を活性化した好事例を収集し、広く普及するとともに情報交流するための事業を積極的に展開した。

6 月 7 日、令和 6 年度総会と同日、東京ファッションタウンビル (東京都江東区) で開催された「New Education Expo 2024」において、「全国 ICT 教育首長サミット」を開催。全国から 17 名の首長を含む 500 名の参加を得て、事例発表・ディスカッションを展開した。

令和 7 年 1 月 17 日には、東京都立産業貿易センター浜松町館 (東京都港区) において、第 7 回目となる日本 ICT 教育アワードの表彰式並びに優れた事例を広く全国に周知するために、全国 ICT 教育首長サミットと同時開催とし、全国から首長を含む 85 自治体関係者、364 名の参加者を得て実施した。

「日本 ICT 教育アワード」は、全国的に GIGA スクール構想が進み、首長や教育長、学校、地域のリーダーが主体的に行動し、教育 ICT 環境整備に取り組み、地域創生や学校活性化につながった優れた事例を募集し、全国の自治体から 67 件の応募があり、審査委員会 (審査委員長: 大久保昇 日本視聴覚教育協会会長) の選考により、文部科学大臣賞、総務大臣賞、経済産業大臣賞、デジタル大臣賞、

協議会会長表彰を含む 13 自治体が入賞した。それらの優れた事例を顕彰するとともに、広く国内に周知し、さらなる教育DXを推進した。

さらに、加盟自治体を中心に全国の ICT 教育担当者に向けてオンラインによる研修会を定期的に行い、省庁の行政説明、首長による先進事例紹介、有識者講演、先進 ICT 教育機器紹介など、年度内に全 5 回にわたり情報提供を行い、毎回約 300 名の参加者が受講した。

以上、事務局として協議会の運営及び活動に協力し、一定の成果を得ることができた。

5. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業や全国大会等についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充に努めた。

6. 関連団体への協力

視聴覚教育利用者団体・提供者団体と協力体制を図ってきている。また、「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育 ICT サービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT 教育活用関連団体・企業が中心となって活動する ICT CONNECT21 の活動に、協会は視聴覚教育関係団体として参画し、事業の推進に協力した。

7. 後援事業等

「New Education Expo 2024」後援（New Education Expo 実行委員会）

「第 9 回関西教育 ICT 展」協賛（（一社）日本教育情報化振興会）

「第 50 回全日本教育工学研究協議会全国大会＜東京都港区大会＞」後援（日本教育工学協会）開催

「2024 年度 ICT 夢コンテスト」後援（（一社）日本教育情報化振興会）

「第 65 回科学技術映像祭」後援（（公財）日本科学技術振興財団ほか）

8. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 6, 6, 10 (第 285 回)	1. 令和 5 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 5 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
令和 6, 6, 18 (第 286 回)	1. 会長及び常務理事の選定について	原案どおり承認された
令和 7, 3, 14 (第 287 回)	1. 令和 7 年度事業計画書 (案) について 2. 令和 7 年度収支予算書 (案) について 3. 定時評議員会開催の議決について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
令和 6, 6, 18 (第 177 回)	1. 令和 5 年度事業報告書 (案) について 2. 令和 5 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について 5. 評議員の交代について 6. 任期満了に伴う理事、監事の選任について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

理事会、評議員会は、テレビ会議併用により実施した。

(2) 契約に関する事項 該当なし

(3) 寄附金に関する事項 該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項 該当なし

(5) その他特記事項

1) 「虎ノ門三丁目地区市街地再開発準備組合」加入について

協会の基本財産である「巴町アネックス 2 号館」(港区虎ノ門 3-8-27) が立地する虎ノ門三丁目地区において、森ビル株式会社を中心となり再開発事業の計画が持ち上がった。地権者による勉強会を経て、協会の事業推進にあたっては準備組合への加入が必要と考え、理事・監事、評議員に意見を伺った上で加入届を提出した。3 月 18 日に「虎ノ門三丁目地区市街地再開発準備組合」が設立された。

2) 協会賛助会員 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

維持会員	32 (団体・社)	前年度	35 (団体・社)
研究会員	10 (機関・団体・社・個人)	前年度	10 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

R7.3.31 現在

役名	氏名	就任年月	略歴
会長	大久保 昇	R 2. 6	株式会社内田洋行代表取締役社長
常務理事	下川 雅人	R 6. 6	一般財団法人日本視聴覚教育協会事務局長
理事	赤堀 侃司	H 22. 7	東京科学大学名誉教授
同	小柳 和喜雄	R 3. 6	関西大学教授・奈良教育大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6	公益財団法人新国立劇場運営財団理事長
同	堀田 博史	R 6. 6	園田学園女子大学教授
監事	小松 剛	R 2. 6	東京書籍株式会社取締役・教育DX局次長
同	鈴木 淳弘	R 2. 6	株式会社NTT DXパートナー教育事業部長

役名	氏名	就任年月	略歴
評議員	篠原文陽児	H 22. 6	東京学芸大学名誉教授
同	小平 さち子	R 2. 6	元NHK放送文化研究所上級研究員
同	伊藤 康志	R 2. 6	東京家政大学ヒューマンライフ支援機構産学連携ディレクター
同	須藤 太郎	R 6. 6	東京都教職員研修センター教授
同	内田 隆志	R 6. 6	東京都立三田高等学校校長
同	村上 長彦	H 28. 6	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	毛利 靖	R 6. 6	茨城大学教授
同	木村 照彦	H 28. 6	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	風間 淳	R 6. 6	日本視聴覚教具連合会代表理事
同	中鉢 裕幸	R 2. 6	東映(株)教育映像部長兼企画制作室長執行役員

役名	氏名	略歴
顧問	清水 康敬	東京科学大学名誉教授
同	岡部 守男	前一般財団法人日本視聴覚教育協会常務理事

2. 事務局職員名簿

R7.3.31 現在

職務	氏名	就任年月	担任事務	備考
事務局長 兼編集長	下川 雅人	S 60. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8	団体関係、研究会、出版	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4	出版、自作教材	

※事務職員 矢野郁子は令和6年4月30日をもって退職